

横山幸次の区議会報告

区民の願いに寄り添い、暮らし最優先へ 荒川区政の抱える問題、課題を考える

庁舎建替え

財源の半分が基金？学校など建替えとの優先順位は区民サービス確保と区民の合意が大前提です！



本庁舎前の荒川公園 建替え予定地...

建替基金	2023年度	2030年度	34年度
	12.5億円	100億円	
	毎年12.5億円ずつ積み立て		竣工

200億円の構成 = 基金100億円 起債50億円 民間活力活用50億円

1968年竣工の区役所本庁舎は、築55年。建物は、免震工事を先行し築80年でも大丈夫のようです。基本はなるべく長寿命化して大事に使うことです。しかし、いずれ建替えは必要であり、検討の実施は必要です。今回は、大規模改修でなく当面2034年を目途に早期建替えで対応する方向を明らかにしました。候補地は、区役所

前の荒川公園をあげています。200億円の財源は？ 建替えは、区最大の事業です。庁舎建替えで区民サービスに影響が出ては本末転倒です。区は、最低でも総事業費200億円、その内100億円を毎年12億5千万円8年間積み立て、残り50億円を借入（起債）、50億円を民間活力としていきます。毎年多額の積立をして他の施策は大丈夫なのでしょ



決に力を尽くします。 横山幸次

改選後初の6月区議会が終りました。荒川区政では、200億円の本庁舎建替え計画、西日暮里駅前再開発の補助金増額、デマンド交通の実験開始、介護保険改定作業など区の将来と区民の暮らしを左右する大問題が浮上しています。その間も物価エネルギー高騰は止まらず区民のくらしが大変なだけに、区政の在り方が問われています。みなさんと情報を共有し、ご

決に力を尽くします。 横山幸次

重な検討が必要で、何よりも区民の納得と合意が必要で、みなさんのご意見を寄せてください。

優先順位の検討を同時に、小中学校、特養ホームはじめ他の公共施設の建替え、福祉介護・子育てなどの区民サービス、防災対策など緊急課題の財源は、確保できるのかなど慎重な検討が必要で、何よりも区民の納得と合意が必要で、みなさんのご意見を寄せてください。



総事業費	以前	今回
95.5億円	1000億円	
保留床の処分	?	住宅・商業・業務床など処分金
補助金	186億円	国都の補助金
公共施設管理費負担金	54億円	区の負担分
合計	300億円	

東急不動産	2位	3位
169.85点	120.28点	112.66点
応募は 東急不動産 野村不動産・三菱地所JV 三井不動産・住友商事JVの3社		

今年に入り、準備組合は、計画推進と保留床を買い取る参加組合員の選定を実施。その結果、新たに東急不動産が野村不動産・記録の公開を求めました。区

の回答は、「不存在」とつまり記録がないというものです。開発の記録は、事実上の公文書として検証を受けるべきです。不存在など許されません。民主主義と地方自治が問われています。

駅前開

西日暮里駅前再開発は事実上の公共事業 業者選定過程の記録文書の公開を求めます

西日暮里駅前再開発は、旧道灌山中・区立保育園・通所サービスセンターの区有地・区道が4割、都道など加え約6割が公有地。公共性が高く、区民の理解と公開が大前提です。

今年に入り、準備組合は、計画推進と保留床を買い取る参加組合員の選定を実施。その結果、新たに東急不動産が野村不動産・記録の公開を求めました。区

の回答は、「不存在」とつまり記録がないというものです。開発の記録は、事実上の公文書として検証を受けるべきです。不存在など許されません。民主主義と地方自治が問われています。

「町屋さくら復活・移動の自由保障を考える」…⑥ 「交通不便地域はない」という区の言分の虚実…

荒川区は、町屋さくら廃止の際、「区内に交通不便地域はない」「平坦で交通網も整備されている」などとして実態調査すら拒否しました。荒川区は、2012年に第1回荒川区地域公共交通会議（2012年）を開催、新たなコミバス路線・町屋さくらを決めるためでした。会議出された資料には、バス、都電、鉄道駅から半径300m以上の地域を交通不便地域（下地図 以外が交通不便地域）として町屋コースのコミュニティバス運行を決定したのです。この範囲は、いまでも変わっていません。この時、区が示した交通不便地域は



無くなったのでしょうか。町屋さくら導入時より高齢化も進み、移動困難者も増えています。

一方、文京・台東区は、駅・バス停から200m以上が交通不便地域としてコミバス路線決定の基準にしています。この基準で見ると町屋地域の多くが「交通不便地域」（下地図）。他区とどう違うのでしょうか。結局、交通不便地域として町屋さくらを導入した事実まで無かったことにする姿勢は、住民福祉の向上という区の責務の放棄です。

日本共産党荒川区議会議員

横山幸次 区政通信

2023年 8月号外 発行 日本共産党荒川区議会区議団

区議団控室 TEL 3802-4627 FAX 3806-9246

E-mail: arajcp@tcn-catv.ne.jp

町屋相談室 荒川区町屋5-3-5 3895-0504

E-mail: kouji.office@gmail.com

裏面 荒川区の防災対策、まちの話題あれこれ...など



燃えない、倒れない、逃げなくてもよい 防災まちづくりは区政の「一丁目一番地」



遅れている住宅と上下水道の耐震化…
命を守るまちづくりと高齢者・障害者支援など

大地震で「一人の犠牲者も出さない」まちづくりは、荒川区政の一丁目一番地です。そのために燃えない、倒れないまちづくり、インフラ（水道、電気など）の確保、そして一番大きな被害を受ける高齢者、障害者など避難行動要支援者への対応が大事です。しかしそのいずれも当初の目標に達していません（左表）。

住宅は公共的存在です…
簡易耐震化で地域が守られる

「一人も犠牲者も出さない」ためには住宅耐震化が重点です。住宅は個人の財産ですが、大地震などで倒壊、炎上すれば、地域全体が大変な被害を被ります。例えば、建物は、道路側に倒壊す

	2022年度目標	実績
不燃化特区整備事業	不燃領域率70% (2025年度まで)	荒川南千住65.8% 町屋尾久 64.5%
住宅の耐震化促進	住宅耐震化率95% (2025年度までの 中長期目標)	住宅耐震化率67.4%
避難行動要支援者の 支援体制(要介護4 ~5)身体障害1・ 2級など	高齢者55% 障害者:重度障害 者児対象の個別計 画、盲ろう者の個 別支援計画	高齢者41% (333人/816人) 障害者23% (1846人/7774人)

23区・水道耐震化・地震時断水率(2021年度末)

	水道耐震化		地震時断水率		
	継手率	断水率	継手率	断水率	
千代田区	33%	30.1%	渋谷区	38%	31.5%
中央区	36%	45.1%	中野区	43%	13.0%
港区	44%	33.2%	杉並区	49%	12.9%
新宿区	31%	15.6%	豊島区	34%	21.4%
文京区	36%	25.1%	北区	42%	31.2%
台東区	33%	46.4%	荒川区	48%	46.8%
墨田区	44%	51.3%	板橋区	55%	20.7%
江東区	57%	50.2%	練馬区	61%	8.5%
品川区	46%	29.7%	足立区	52%	48.7%
目黒区	43%	24.7%	葛飾区	54%	59.5%
大田区	54%	52.1%	江戸川区	62%	54.8%
世田谷区	46%	22.4%	区部合計	49%	33.2%

断水率は、都心南部直下地震で想定

るため、避難、消防、救援活動を阻害します。また、電柱も地震動ではなく、建物の倒壊によって倒れる場合が多いようです。停電や出火の原因にもなりかねません。

の高い地域だけに耐震化が急がれます。断水すれば、消火栓も使えず、発災後の生活や衛生確保もできません。都は避難所関連の耐震化は完了としています。この間区は、在宅避難を推奨しています。その前提は、住宅耐震化と水道管耐震化ではないでしょうか。



医療・福祉のネットワークこそ命を守るカギです

水道管の耐震化は、防災上の緊急課題です。ところが、水道管耐震化は、荒川区48%です（左表）。2019年当時42%から若干の前進です。危険度

もう一つが災害時の高齢者、障害者への支援体制です。重度の方が中心ですが、支援体制ができていないのは、高齢者4割、障害者2割台と深刻な状況です（上表）。また軽度でも支援の必要な方、社会的に孤立している方、認知症

の方など多くの方が支援の対象外になっています。介護、福祉、医療のネットワークを充実させることが防災対策でも決定的に重要になっています。

くらし、子育て、介護、雇用…まず声をかけて下さい。解決の第一歩です

日本共産党区議団町屋地域生活相談センター
(横山幸次区議事務所)
荒川区町屋5-3-5 TEL・FAX 3 8 9 5 - 0 5 0 4
メール: kouji.office@gmail.com

留守の場合は、留守電か以下の電話にご連絡ください。
日本共産党荒川地区委員会 03 - 3891-6682
日本共産党荒川区議団 03 - 3802-4627

生活相談は、随時受け付けています。
電話、メール、FAXでも結構です。
定例法律相談（お急ぎの方はご連絡ください）
毎月第1月曜・午後6時～8時
横山幸次区議事務所
8月の定例法律相談はお休みします。
次回は、9月4日（月）

私たちは住民のくらしと命を守るネットワークをもっています...いつでもご相談を
「定例法律相談」は月一回開催。弁護士だけでなく、くらし、子育て、医療、介護、雇用、税金など各分野の専門家、国会、都議会の日本共産党議員団とも連携し、ごいっしょに解決のために力をつくします。

家賃補助

誰かが安全・快適な住宅を
都営住宅増築 家賃助成などで安全
で快適な住宅確保の支援は、大地震か
ら命を守るためにも急がれる課題です。

日本共産党都議団

町屋6丁目のドン・キホーテが増加しないか心配です

「ドン・キホーテが閉店」とのうわさが出ていましたが、どうも今年の9月3日で閉店することが確実な状況になって来ましたが、正式な告知はありませんが、2階にあるゲオ町屋店は、閉店の告知を出しています。思い返すとこの地に大型小売店舗マルエツが最初に進出したその後撤退スギ薬局など出店し撤退、現在のドン・キホーテ、ゲオなどが入りました。大

型小売店舗出店の中で、区内の商店は減少の一途でした。この地域含め、「買い物難民対策」が求められています。

横山幸次

移転統合のお知らせ
高井町店 9月3日(日)